

政策整理番号 7

評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	土木部河川課	関係部課室	
------	-----	-------	--------	-------	--

政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり
------	-----------	-----	------------------

施策番号	2	施策名	水害から地域を守る河川等の整備
------	---	-----	-----------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:ハザードマップ作成市町村数(洪水災害) 達成度 B
 ・(達成状況の背景)洪水ハザードマップの基礎資料である主要河川の浸水想定区域図は概ね完成しているものの、洪水ハザードマップの作成には多くの時間と費用を要すること、ハザードマップの必要性に対する認識が不足していることなどから整備の進捗が遅れている。
 ・(達成度から見た有効性)ハザードマップ作成市町村数は増加しているが、目標値達成には至っていない。

【県民満足度(政策)の推移から】概ね有効
 ・政策満足度は60点であり、政策に対する施策の効果は概ね有効と思われる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・近年、各地で発生している水害を受け、昨年7月に水防法が改正され、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられるなど、ソフト対策とハード対策が一体となった減災体制確立が求められている。

【総括】
 ・政策評価指標達成度は変化していないが、指標であるザードマップ作成市町村は増加傾向にあり、政策満足度は高い状況である。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	河川流域情報システム整備事業	6		
2		河川調査費(ハザードマップ支援関連)	7		
3		河川改修事業(ハザードマップ支援関連)	8		
4		総合流域防災事業(ハザードマップ支援関連)	9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 概ね適切 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)直轄河川における浸水想定区域図の作成・公表,水防法改正による浸水想定区域を含む市町村の洪水ハザードマップ配布の義務付け,浸水想定区域図および洪水ハザードマップ作成の補助等の役割を担っている。
 ・(県)水防警報や注意報等の発令を行うための雨量,ダム及び河川の水位データの収集・情報提供,県管理河川における浸水想定区域図の作成・公表,「市町村担当者のための洪水ハザードマップ作成マニュアル」の作成・配布等の役割を担っている。
 ・(市町村)洪水ハザードマップの作成・配布
 ・(民間団体)該当なし
 ・国、県、市町村が連携して、洪水ハザードマップの作成を推進しており、役割分担は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・河川流域情報システム整備事業は、洪水ハザードマップを作成するための基礎資料や水防警報・注意報等の発令を行うための基準となる雨量,ダム及び河川水位等のデータを収集し,提供するシステムの構築を行うものであり,加えて,このシステムを活用し,危機管理の演習や地域住民の防災教育による防災意識の啓発を行うものである。また,総合流域防災事業は,洪水ハザードマップの基盤として市町村に提供する浸水想定区域を作成するため氾濫解析を実施するものであり,全て,施策目的を達成するためにソフト対策として必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的に応じ事業が適正に設定されており,重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・近年,全国各地で発生している水害を受け,昨年7月には水防法が改正され,浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられたほか,昨年度より洪水ハザードマップの作成が補助事業の対象となるなど,ソフト対策とハード対策が一体となった減災体制確立が求められており,本施策は,そのような社会経済情勢に適応した事業となっている。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)適正
 ・かい離度は高い水準であることから,各事業の推進が必要である。

【総括】
 ・施策の目的,県の役割分担,事業体系,社会経済情勢,県民満足度調査の推移から判断して,本施策の事業設定は適切と判断する。

評価シート(B)

政策整理番号 7

施策番号 2 施策名 水害から地域を守る河川等の整備

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 概ね有効 課題有

【施策満足度から】概ね有効
 ・施策満足度は50であり、やや不満の領域にはいるが、満足度が60点以上の割合が40%近くあり、事業群の有効性は概ね有効である。

【政策評価指標達成状況から】課題あり 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・政策評価指標「ハザードマップ作成市町村」は、平成17年度に2市町村増加しているものの、目標値には達していない状況にある。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・近年、全国各地で発生している水害を受け、ソフト対策とハード対策が一体となった減災体制確立が求められている。

【業績指標推移から】有効
 ・河川流域情報システム整備事業、総合流域防災事業は、ハザードマップ作成の基礎資料であり、ハザードマップ作成には時間を要することもあり、事業年度中に効果が現れ難いが、今年度のハザードマップ作成市町村の増加は、これまでの事業効果が現れたものであり、概ね有効と判断される。

【成果指標推移から】有効
 ・洪水ハザードマップ作成市町村が10市町村から2市町村増加し、12市町村となった。

【総括】
 ・昨年7月に水防法が改正され、浸水想定区域に含まれる市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられたほか、昨年度より浸水想定区域図や洪水ハザードマップの作成が補助事業の対象となるなど、社会情勢が洪水ハザードマップの作成を促進している。また、これまで実施してきたハザードマップ作成の基礎となる浸水想定区域図の作成等が非常に有効と判断される。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 概ね効率的 課題有

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・指標値は施策の目指す方向に推移しているが、業績指標は河川の氾濫解析等に係る費用を換算したものであり、河川の延長や流域面積により費用が異なることから効率的であるかを評価することは難しいと思われる。しかし、市町村がハザードマップを作成し公表することにより、洪水時の早期避難体制を確立させることができることから、洪水被害の軽減を図るためには非常に有効である。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】効率的
 ・社会経済情勢としては近年、全国各地で発生した水害等を受けて、ハザードマップ作成の要求は増加している。これまで実施してきたハザードマップ作成の取り組みは、これを先取りしており、非常に効率的と判断される。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的
 ・業績指標は主に河川の氾濫解析等に係る費用を換算したものであり、河川の延長や流域面積により費用が異なることから一概に効率的であるかを評価することは難しいと思われる。しかし、市町村がハザードマップを作成し公表することにより、洪水時の早期避難体制を確立させることができることから、洪水被害の軽減を図るためには非常に有効である。

【総括】
 ・業績指標は河川の氾濫解析等に係る費用を換算したものであり、河川の延長や流域面積により費用が異なることから効率的であるかを評価することは難しいが、社会経済情勢としてハザードマップに作成の要求が増大している今、これまで先進的に事業が行われてきたため、その要求に併せて予算を増大せずに対応できており、効率的に事業が行われていると判断される。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・施策を構成する事業群の設定は適切であり、施策実現のために事業群は概ね有効と考えられる。
 ・昨年度、各地で発生した水害を受けて、洪水ハザードマップをはじめとするソフト対策整備の要求が高まっており、これまで取り組んできた事業群は、それを先取りしているため非常に効率的と判断される。しかし、ハザードマップは市町村数は増加しているものの、目標には達していないことから、作成主体の市町村に、河川流域情報システムを利用した危機管理演習や、防災教育等を通して平常時からの防災意識の啓発、ハザードマップの重要性をさらに理解してもらうことが重要であり、県によるハザードマップの作成支援は不可欠である。

政策整理番号 7

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	土木部河川課	関係部課室	
------	-----	-------	--------	-------	--

政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり		
------	-----------	-----	------------------	--	--

施策番号	2	施策名	水害から地域を守る河川等の整備		
------	---	-----	-----------------	--	--

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果

事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	事業費(千円)		
						H15	H16	H17
						効率性指標 (3.5E-02は 3.5×10^{-2})		
1	河川流域情報システム整備事業 【河川課】	59,053	県内全河川	河川管理者が有する雨量,ダム及び河川水位データを収集した	雨量観測所数	88 72,577 1.2E-03	88 72,821 1.2E-03	88 59,053 1.5E-03
2	河川調査費(ハザードマップ支援関連) 【河川課】	10,000	県管理河川	洪水ハザードマップ作成に向けた氾濫解析及び浸水想定区域図の作成を行った	氾濫解析	2 14,070 1.4E-04	1 20,118 5.0E-05	1 10,000 1.0E-04
3	河川改修事業(ハザードマップ支援関連) 【河川課】	0	補助事業河川	洪水ハザードマップ作成に向けた氾濫解析及び浸水想定区域図の作成を行った	氾濫解析	1 14,700 6.8E-05	1 9,975 1.0E-04	4の事業に移行
4	総合流域防災事業 【河川課】	46,080	補助事業河川	洪水ハザードマップ作成に向けた氾濫解析及び浸水想定区域図の作成を行った	氾濫解析			1 46,080 2.2E-05
5	[]							
6	[]							
7	[]							
8	[]							
9	[]							
10	[]							
	[]							
	[]							
	事業費合計	115,133						

政策評価指標分析カード(整理番号1)

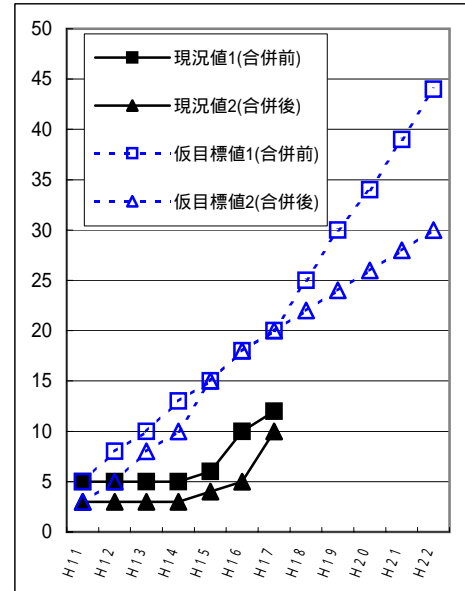
政策整理番号 7

対象年度	H17	作成部課室	土木部河川課	関係部課室	
政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	2	施策名	水害から地域を守る河川等の整備		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
ハザードマップ作成市町村数(洪水災害)		市町村						
目標値	難易度	H17	20市町村					
		H22	44市町村					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H11	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	5	5	5	5	5	6	10	12
仮目標値	5	8	10	13	15	18	20	
達成度	...	B	B	B	B	B	B	B

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

- ・洪水災害は、発生頻度が高く、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。
- ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移					
施策重視度(中央値、点)A	80	施策重視度 A	85	80	80		
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	60	60	55		
かい離 A-B	30	かい離 A-B	25	20	25		
満足度60点以上の回答者割合(%)	39.2	満足度60点以上の回答者割合	59.8	51.4	45.8		

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:B
 ・洪水ハザードマップは河川管理者(国及び県)と市町村が連携して作成するものであり、河川管理者はハザードマップの基となる浸水想定区域図を作成し、市町村は避難場所や避難経路等を加え、ハザードマップを作成する。
 ・主要河川の浸水想定区域図は概ね完成しているものの、洪水ハザードマップの作成には多くの時間と費用を要すること、ハザードマップの必要性に対する認識が不足していることなどから整備が進んでいないものと考えられる。
 ・昨年度に水防法が改正され、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられたほか、昨年度より洪水ハザードマップの作成が補助事業の対象となったことから、今後の推進が期待される。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・水害から地域を守るためには河川整備等のハード対策が不可欠であるが、ハード対策には非常に長い期間を要することから、洪水による被害の軽減を図るためには洪水ハザードマップ等のソフト対策が重要である。
 ・昨年度から浸水想定区域図や洪水ハザードマップの作成が新たに補助事業の対象となり、ソフト対策の推進が図られている。
 ・洪水被害の軽減を図るためには洪水ハザードマップの整備が非常に有効であり、指標としては概ね適切と考えられる。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 7

対象年度	H17	作成部課室	土木部河川課	関係部課室	
政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	2	施策名	水害から地域を守る河川等の整備		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

<p>[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性 ・該当なし</p> <p>[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性 ・近年, 全国各地で発生した洪水による甚大な被害を受けて, 昨年7月に水防法が改正され, 浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられるほか, 昨年度より浸水想定区域図の作成や洪水ハザードマップの作成が補助事業の対象となるなど, ソフト対策の推進が図られている。これまで取り組んできた事業群は, それを先取りして実施しており, 非常に効率的ではあるが, ハザードマップの作成には多くの時間と費用を要すること, ハザードマップの必要性に対する市町村の認識が不足していることなどから, 作成市町村数は増加しているものの, 目標には達していない。このため, 昨年度に創設された市町村が洪水ハザードマップを作成する費用を, 国が1/3, 県1/3が補助する制度を利用し, 洪水ハザードマップ作成の推進を図るほか, 市町村に必要性を認識してもらうため河川流域情報システム等を利用した危機管理演習や, 防災教育等を実施し, 平常時からの防災意識の啓発に取り組む。</p>
--

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小
<p>[方向性の理由] ・新河川流域情報システムの供用開始後の適切な情報提供を目指す。</p> <p>[次年度の方向性] ・市町村における洪水ハザードマップの更なる整備を目指し, 作成の支援を行うとともに, 洪水ハザードマップの必要性についてさらに意識啓発に努める。</p>	

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	河川流域情報システム整備事業	59,053	維持	水害から地域を守るため, 河川管理者が有する雨量, ダム及び河川水位データを収集し, 市町村に提供するシステムの整備・維持管理を行う。
2		河川調査費(ハザードマップ支援関連)	10,000	拡充	洪水ハザードマップの基盤となる浸水想定区域図の作成等を推進する。
3		総合流域防災事業	46,080	拡充	浸水想定区域図の作成および洪水ハザードマップ作成の補助等を行う。
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	115,133		